

洋上風力発電の導入促進に向けた最近の状況

令和7年3月11日
国土交通省 港湾局

日付	主な動き	対応ページ
令和6年 11月12日	<u>第34回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催</u>	p.2
11月21日	<u>第35回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催</u>	p.2
12月6日	「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」及び「長崎県西海市江島沖」について選定事業者の公募占用計画の認定	p.5
12月17日	第1回 浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民WGを開催	p.6
12月19日	第1回洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会を開催	p.7
12月24日	<u>「青森県沖日本海(南側)」及び「山形県遊佐町沖」における洋上風力発電事業者を選定</u>	p.3
令和7年 1月20日	浮体式洋上風力建設システム技術研究組合(FLOWCON)の設立認可	p.8
1月29日	<u>「一般海域における占用公募制度の運用指針」の改訂</u>	p.2
3月4日	第2回洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会を開催	p.7
3月7日	<u>「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」閣議決定</u>	p.4
3月7日	第2回 浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民WGを開催	p.6
3月10日	<u>第36回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催</u>	p.2

○「港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会」は令和6年11月5日以降3回開催し、「洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための公募制度のあり方について」とりまとめた。

開催概要

第34回 洋上風力促進小委員会

日時: 令和6年11月12日
議題: 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための公募制度のあり方について

第35回 洋上風力促進小委員会

日時: 令和6年11月21日
議題: 洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための公募制度のあり方について

令和7年1月29日「一般海域における占用公募制度の運用指針」改訂

第36回 洋上風力促進小委員会

日時: 令和7年3月10日
議題: 「一般海域における占用公募制度の運用指針(改訂案)」に関するパブコメ結果及び過去ラウンドに関する公募占用指針の改訂案について

※第34～36回は全て経済産業省との合同会議として開催

委員 (五十音順・敬称略)

＜交通政策審議会 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会＞

- | | |
|--------------------------|-------|
| 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 | 大串 葉子 |
| 中央大学研究開発機構 客員教授 | 片石 温美 |
| 東京大学大学院工学系研究科 教授 | 加藤 浩徳 |
| | (委員長) |
| 東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授 | 菊池 喜昭 |
| 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 | 木村 琢磨 |

- ＜総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ＞
- | | |
|------------------------|-------|
| 東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授 | 飯田 誠 |
| 東京大学大学院工学系研究科 教授 | 石原 孟 |
| 外苑法律事務所 パートナー弁護士 | 桑原 聡子 |
| 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 | 原田 文代 |
| 武蔵野大学経営学部経営学科 特任教授 | 山内 弘隆 |
| | (座長) |

「青森県沖日本海(南側)」及び「山形県遊佐町沖」の選定事業者と事業計画概要

青森県沖日本海(南側) (令和6年12月24日選定)

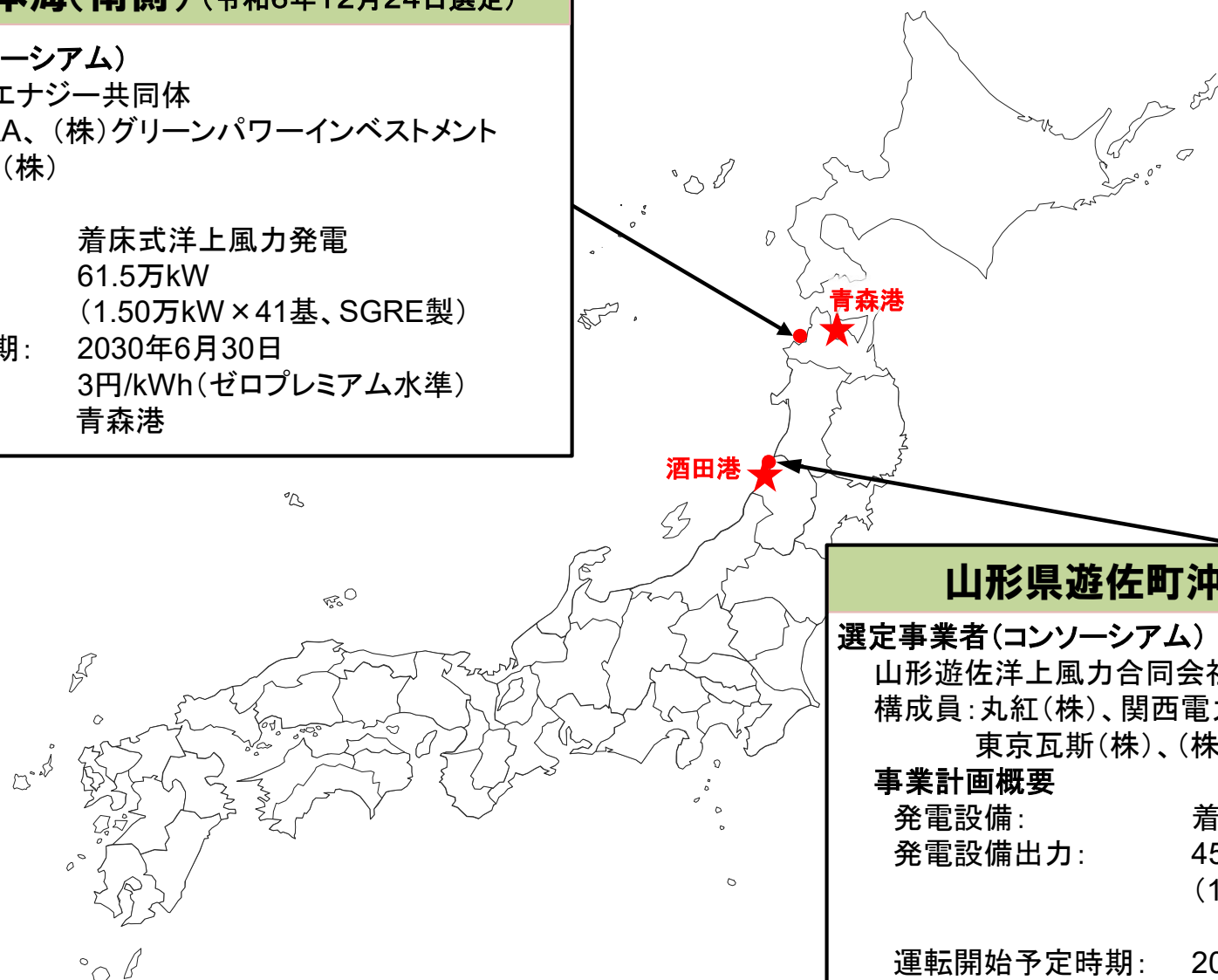
選定事業者(コンソーシアム)

つがるオフショアエナジー共同体

構成員: (株)JERA、(株)グリーンパワーインベストメント
東北電力(株)

事業計画概要

発電設備: 着床式洋上風力発電
 発電設備出力: 61.5万kW
 (1.50万kW × 41基、SGRE製)
 運転開始予定時期: 2030年6月30日
 供給価格: 3円/kWh(ゼロプレミアム水準)
 基地港湾: 青森港



山形県遊佐町沖 (令和6年12月24日選定)

選定事業者(コンソーシアム)

山形遊佐洋上風力合同会社

構成員: 丸紅(株)、関西電力(株)、BP Iota Holdings Limited、
東京瓦斯(株)、(株)丸高

事業計画概要

発電設備: 着床式洋上風力発電
 発電設備出力: 45.0万kW
 (1.50万kW × 30基、
SGRE製)
 運転開始予定時期: 2030年6月30日
 供給価格: 3円/kWh(ゼロプレミアム水準)
 基地港湾: 酒田港

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案

背景・必要性

- 我が国における2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされている。
- 2030年までに1,000万kW、2040年までに3,000万kW～4,500万kWの案件形成目標を掲げており、領海及び内水における海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(以下、「再エネ海域利用法」という。)に基づく案件形成の促進に加え、我が国の排他的経済水域(以下、「EEZ」という。)における案件形成に取り組んでいく必要がある。
- こうした中、現在の再エネ海域利用法では、適用対象を「領海及び内水」としており、EEZについての定めはないことから、EEZにおける海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に係る制度を創設する。
- また、洋上風力発電事業の案件形成の促進に当たって、海洋環境等の保全の観点から適切な配慮を行うため、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域(以下、「促進区域」という。)の指定の際に、国が必要な調査を行う仕組みを創設する。

【目標・効果】

EEZにおける海洋再生可能エネルギー発電設備の設置許可や、海洋環境等の保全に配慮した海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定を通じて、海洋再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

(KPI)

2030年までに1,000万kW、
2040年までに3,000万kW～4,500万kWの案件形成

法案の概要

(2025年3月7日閣議決定)

- EEZに設置される洋上風力発電設備について、長期間の設置を認める制度を創設。

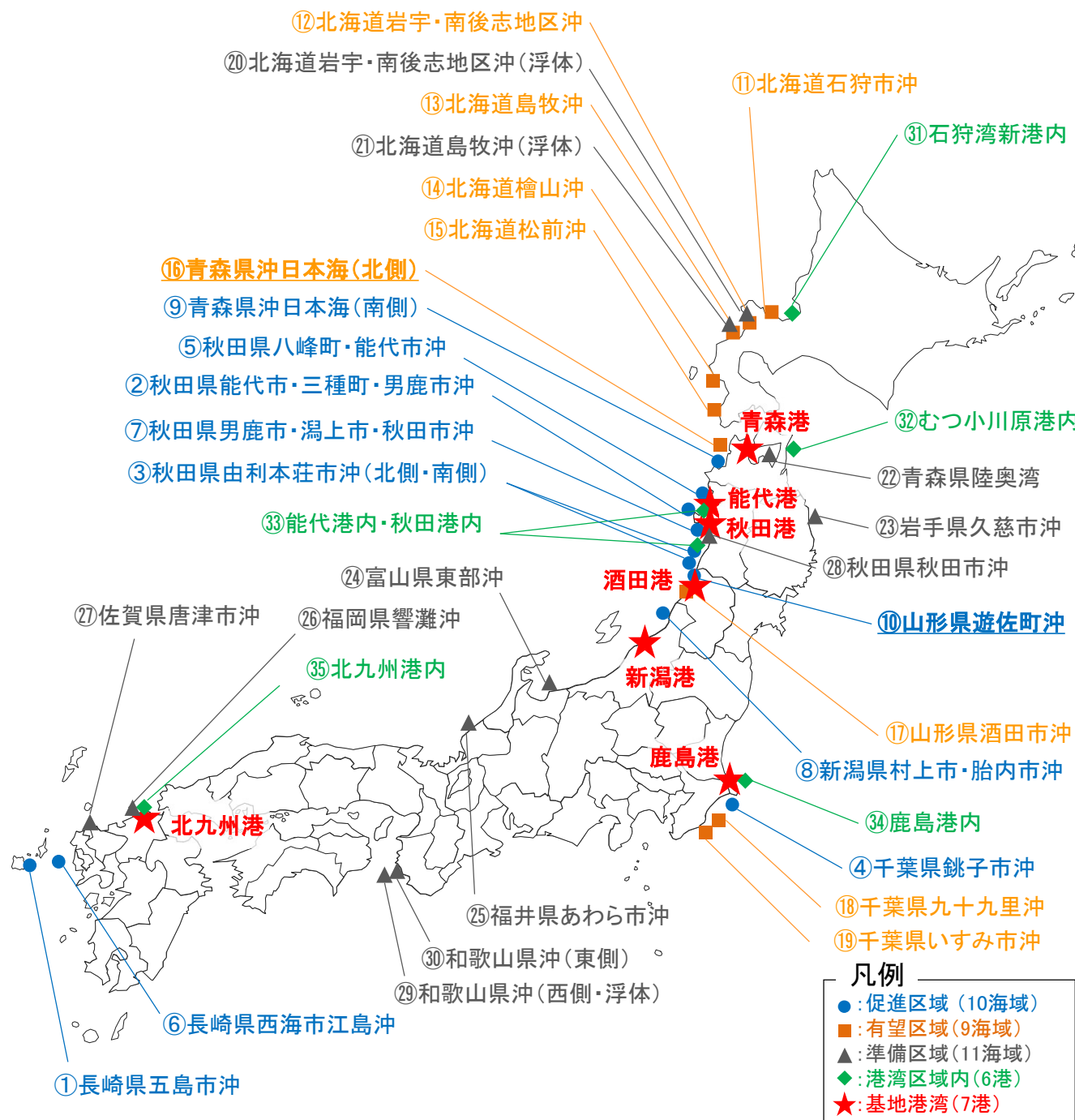
【EEZにおける洋上風力発電設備の設置までの流れ】

- ①経済産業大臣は、自然的条件等が適当である区域について、公告縦覧や関係行政機関との協議を行い、募集区域として指定することができる。
- ②募集区域に海洋再生可能エネルギー発電設備を設置しようとする者は、設置区域の案や事業計画の案を提出し、経済産業大臣及び国土交通大臣による仮の地位の付与を受けることができる。
- ③経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮の地位の付与を受けた事業者、利害関係者等を構成員とし、発電事業の実施に必要な協議を行う協議会を組織するものとする。
- ④経済産業大臣及び国土交通大臣は、協議会において協議が調った事項と整合的であること等の許可基準に適合している場合に限り、設置を許可することができる。

※EEZにおける洋上風力等に係る発電設備の設置を禁止し、募集区域以外の海域においては設置許可は行わない。

- 促進区域(領海及び内水)及び募集区域(EEZ)の指定等の際に、海洋環境等の保全の観点から、環境大臣が調査を行うこととし、これに伴い、環境影響評価法の相当する手続を適用しないこととする。

【参考】再エネ海域利用法に基づく事業者選定と計画認定海域



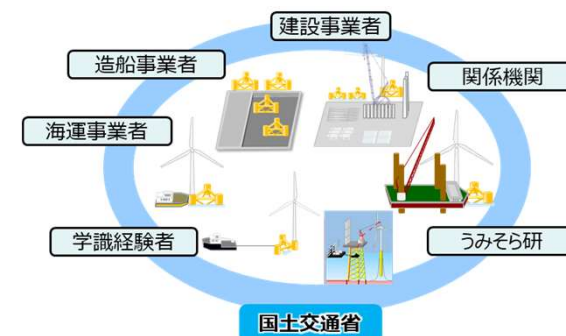
区域名	
促進区域 事業者選定済	①長崎県五島市沖
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖
	③秋田県由利本荘市沖(北側・南側)
	④千葉県銚子市沖
	⑤秋田県八峰町・能代市沖
	⑥長崎県西海市江島沖【R6.12.6計画認定】
	⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖【R6.12.6計画認定】
	⑧新潟県村上市・胎内市沖【R6.12.6計画認定】
	⑨青森県沖日本海(南側)【R6.12.24事業者選定】
	⑩山形県遊佐町沖【R6.12.24事業者選定】
有望区域	⑪北海道石狩市沖
	⑫北海道岩宇・南後志地区沖
	⑬北海道島牧沖
	⑭北海道檜山沖
	⑮北海道松前沖
準備区域	⑯青森県沖日本海(北側)
	⑰山形県酒田市沖
	⑱千葉県九十九里沖
	⑲千葉県いすみ市沖
	⑳北海道岩宇・南後志地区沖(浮体)
	㉑北海道島牧沖(浮体)
	㉒青森県陸奥湾
	㉓岩手県久慈市沖
	㉔富山県東部沖
	㉕福井県あわら市沖
港湾区域内	㉖福岡県響灘沖
	㉗佐賀県唐津市沖
	㉘和歌山県沖(西側・浮体)
	㉙和歌山県沖(東側)
	㉚千葉県銚子市沖
港湾区域内	㉛千葉県九十九里沖
	㉜富山県東部沖
	㉝福井県あわら市沖
	㉞福岡県響灘沖
	㉟佐賀県唐津市沖
港湾区域内	㊱和歌山県沖(西側・浮体)
	㊲和歌山県沖(東側)
	㊳山形県酒田市沖
	㊴新潟県村上市・胎内市沖
	㊵鹿島港内
港湾区域内	㊶北九州港内
	㊷北九州港内
	㊸北九州港内
	㊹北九州港内
	㊺北九州港内

【参考】浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム

- 浮体式洋上風力発電の大量導入に向けた海上施工や関連船舶に関する諸課題について、官民が連携し、横断的な議論を促進するため、令和6年5月に「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム」を設置。
- 令和6年8月に第3回を開催し、「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する取組方針」を提示。

背景

- 浮体式洋上風力発電設備の大量導入を進めるためには、浮体の組立・設置など多岐にわたる海上施工や関連船舶に関する諸課題について、様々な主体が連携の上、制度設計や技術検討を計画的に進めることが必要。



浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム

- 浮体式洋上風力発電の大量導入に向けた海上施工や関連船舶に関する諸課題について、官民が連携し、横断的な議論を促進するため、「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム」を設置・開催。

構成員

国土交通省（総政局、海事局、港湾局、国総研）、うみそら研、関係機関（海事、港湾）、マリコン、ゼネコン、造船、海運、学識経験者等

開催経緯

R6.5.21 第1回
R6.6.25 第2回
R6.8.29 第3回（「取組方針」の提示）

浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する取組方針

①施工シナリオの検討

- ・ 浮体基礎の種類別など複数ケースの海上施工シナリオについて検討 ※シナリオ策定後、②～④の検討に反映

②港湾インフラ・関係船舶確保等のあり方に関する検討

- ・ 浮体式の大量導入を可能とする港湾の機能や、船舶の需要見通しと確保に向けた取組みの検討

③設計・施工・維持管理に係るガイドライン等の整理

- ・ EEZへの展開も踏まえたガイドライン等について整理

④各種調査・研究の推進

- ・ 【国】技術的・制度的な調査・研究、【民間】協調領域の連携枠組みの構築

「取組方針」を踏まえた対応

- 「取組方針」に基づき、今後①～④の取組を深化
- 特に、①施工シナリオ、④各種調査・研究に関する具体的な議論を実施するため、「官民WG」を設置（第1回：R6.12.17、第2回：R7.3.7）

【参考】洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会

背景・目的

令和2年12月に国土交通省、経済産業省及び関連団体等により策定した「洋上風力産業ビジョン(第1次)」に鑑み、系統整備や促進区域等指定のスケジュール、風車の大型化傾向等を踏まえつつ、洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方及び、洋上風力関連産業の立地・集積等による地域経済の活性化や雇用創出を図るための地域振興について検討を行う。

今年度は洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能について検討。

主な検討項目

- 洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能の整理
- 浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模
- 基地港湾の管理及び運営

委員

【有識者(敬称略)】

日本大学海洋建築工学科 教授

足利大学 顧問

早稲田大学 法学学術院 教授

東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科 嘱託教授

横浜国立大学 名誉教授 / 放送大学 名誉教授

神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員

京都大学 経営管理大学院 特命教授

居駒 知樹

牛山 泉

河野 真理子

菊池 喜昭

來生 新(座長)

渡部 富博

【関係団体】

(一財)沿岸技術研究センター、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、

(一財)港湾空港総合技術センター、(一社)日本埋立浚渫協会、

(一社)日本港運協会、(公社)日本港湾協会、

(一社)日本風力発電協会

【行政関係者】

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課

風力政策室長、

国土交通省港湾局計画課長、同産業港湾課長、同海洋・環境課長、

国土交通省海事局海洋・環境政策課長

国土交通省国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部長

開催概要

第1回: 令和6年12月19日 指定済み基地港湾利用において見えてきた課題について議論

第2回: 令和7年3月4日 指定済み基地港湾利用に当たっての課題への対応案について議論

第3回: 令和7年3月下旬 基地港湾利用に当たっての課題への対応案とりまとめ(予定)

浮体式洋上風力建設システム技術研究組合の概要

名称

浮体式洋上風力建設システム技術研究組合【略称：**FLOWCON**】

(**F**loating **O**ffshore **W**ind **C**onstruction System Technology Research Association)

設立認可日

令和7年1月20日

研究目的

浮体式洋上風力発電の大量導入に向けた合理的な建設システムの確立を図るため、

①大量急速施工の実現、②合理的な建設コストの実現を目的とする

研究内容

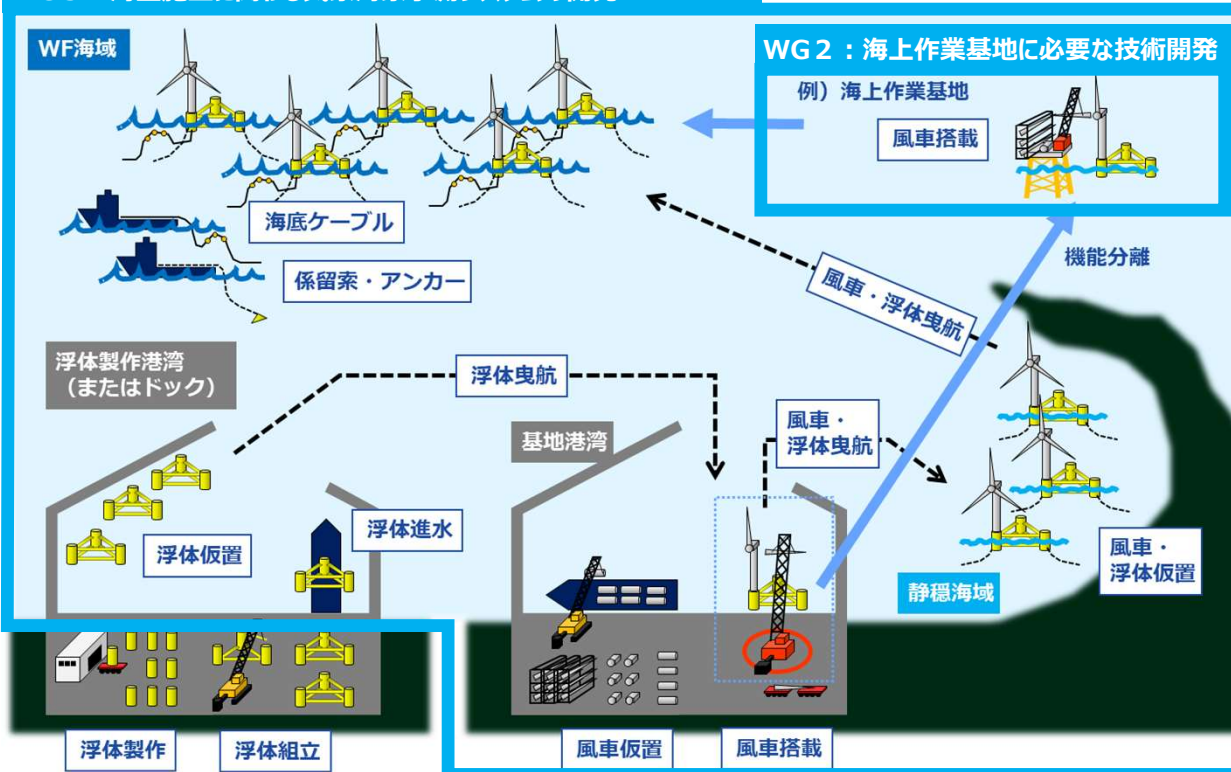
(1) 合理的な建設システムに関する研究（風車搭載作業の生産性向上）【WG1】

(2) 海上作業基地に必要な技術開発【WG2】

(3) 海上施工に関わる気象海象予測システムの開発【WG3】

WG1：浮体式洋上風力発電の合理的な建設システムに関する研究

WG3：海上施工に関わる気象海象予測システムの開発



FLOWCONの体制

総 会

理 事 会

運営委員会

事 務 局

WG1

WG2

WG3

■ 構成員

組合員 (7 者)

五洋建設、東亜建設工業

東洋建設、若築建設

日鉄エンジニアリング

IHI運搬機械、住友重機械工業

賛助会員 (3 者)

カナデビア

JFEエンジニアリング

ジャパン マリンユナイテッド

アドバイザー
(3 者)

※参画予定

(一財)沿岸技術研究
センター

(国研)海上・港湾航
空技術研究所

港湾空港技術研究所

(一財)港湾空港総合
技術センター

浮体式洋上風力
技術研究組合
(FLOWRA)

助言

技術
交流